

# 2021年第3四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望

2021年11月26日 行政院主計総処発表  
(台北事務所経済室仮訳)

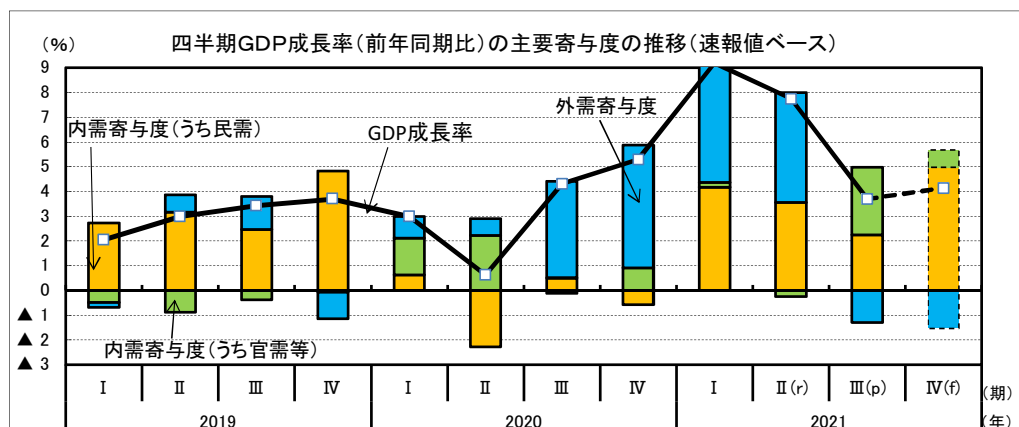
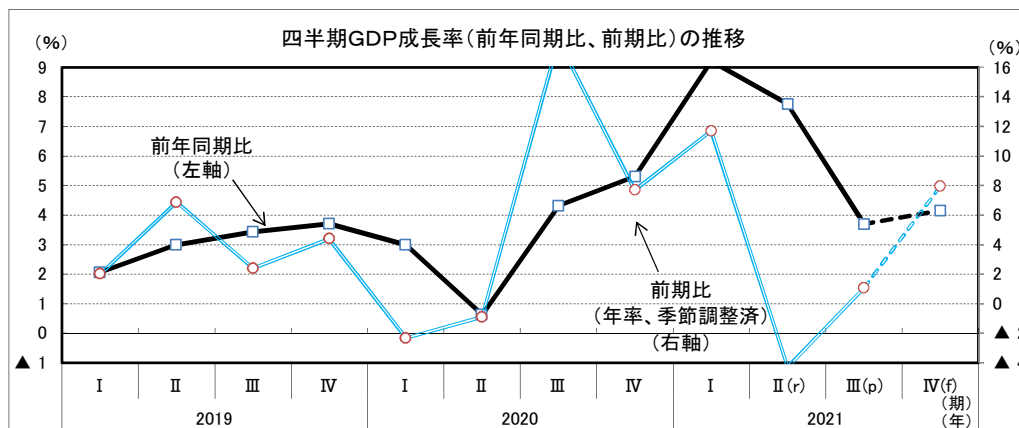
## I 概要

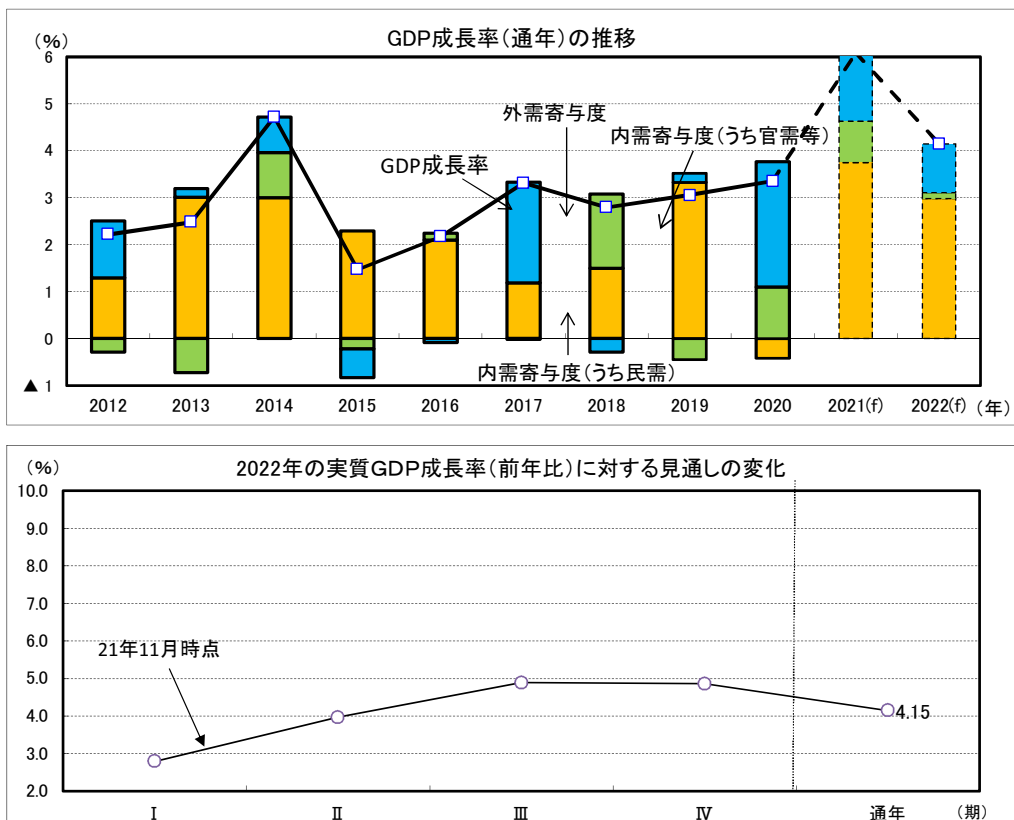
行政院主計総処は11月26日、2019年第1四半期から2021年第2四半期の国民所得統計の修正、2021年第3四半期の国民所得統計の速報値、2021年第4四半期及び2022年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2019年、及び2020年の経済成長率はそれぞれ+3.06%（修正前+2.96%）、+3.36%（修正前+3.12%）に修正された。
- 二、2021年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は+9.20%（修正前+9.27%）、+7.76%（修正前+7.43%）に修正された。
- 三、2021年第3四半期の経済成長率（速報値）は+3.70%、10月時点の概算値+3.80%から0.10%ポイントの下方修正となった。第4四半

期の経済成長率は+4.15%（8月時点の予測値から0.14%ポイントの上方修正）となる見込み。2021年通年では+6.09%（0.21%ポイントの上方修正）となり、一人当たりGDPは3万2,787米ドル、一人当たりGNIは3万3,420米ドル、CPIは+1.98%の上昇となる見込み。

四、2022年の経済成長率の予測は+4.15%、2021年8月時点の予測値+3.69%から0.46%ポイントの上方修正となる。一人当たりGDPは3万4,880米ドル、一人当たりのGNIは3万5,394米ドル、CPIは+1.61%の上昇となる見通し。





(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

## II 国民所得統計及び予測

### 一、2019年、及び2020年経済成長率の修正

国民所得統計は毎年11月に各種の最新調査及び関連資料に基づいて前2年間の統計を修正する。2019年及び2020年の経済成長率はそれぞれ+3.06%及び+3.36%で、元の数値からそれぞれ0.10%ポイント及び0.24%ポイントの上方修正となった。

(一) 今回の修正は、最新の製造業投資及び運営概況、工場校正、営利事業所得税の申告データ、税関統計、国際収支統計、台湾旅行状況調査、教育消費支出調査、家庭収支調査などの各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各級政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2019年及び2020年の各四半期の統計を検討・修正した。

(二) 修正後の2019年の経済成長率は+3.06%となり、修正前の数値の+2.96%から0.10%ポイントの上方修正となり、名目GDPは18兆9,086億元に修正した。2020年の経済成長率は+3.36%と修正前の数値の+3.12%から0.24%ポイントの上方修正となり、名目GDPは19兆7,986億元に修正した。

### 二、2021年第1, 2四半期の修正

2021年第1, 2四半期の経済成長率(yoy)はそれぞれ+9.20%、+7.76%に修正した。これは主に、中央銀行の国際収支統計(BOP)、各級政府の会計報告、経済部が発表する「製造業投資及び運営概況調査」など最新資料に基づいて修正した。第1, 2四半期の季節調整後の前期比成長率(saqr)はそれぞれ+2.80%、▲1.09%、同年率換算値(saar)はそれぞれ+11.70%、▲4.30%となり、上半期の経済成長率は+8.47%となった。

### 三、2021年第3四半期経済成長率の速報値

2020年第3四半期速報値における実質GDPの前年同期比成長率(yoy)は+3.70%、8月時点の予測値(+3.31%)から0.39%ポイントの上方修正、10月時点の概算値+3.80%から0.10%ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比成長率(saqr)は+0.27%、同年率換算値(saar)は+1.07%となった。

#### (一) 外需面について

1、世界景気の回復に伴い、民間最終消費の拡大、商品価格の上昇をもたらし、加えてテクノロジー応用の持続的な拡大から、第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+30.10%(台

湾元ベースでは+22.75%)となった。また、三角貿易も好調であった。各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+14.31%となった。

2、輸入について、輸出増に伴う輸入の拡大及び国際原材料価格の高止まり、加えて業者による資本設備の持続的な拡大により、第3四半期の輸入(米ドルベース)は前年同期比+42.45%(台湾元ベースでは+34.40%)となった。このうち、資本設備、及び農工原材料はそれぞれ+49.66%、+47.68%となり、消費関連品は+10.09%となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+21.84%となった。

3、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲1.29ポイントとなった。

## (二) 内需面について

1、7月27日に警戒レベル3からレベル2に引き下げたことに伴い、防疫措置が漸次に緩和したが、第3四半期の民間消費は、民間消費力の回復に限界があり、加えて昨年同期の経済振興策の施行によって基準値が高かったことから、本年第3四半期の減少幅が比較的大きかった。

(1) 国民による国内消費について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、民衆が外出を控え、交通運輸、飲食レストラン、レジャー娯楽及び文化教育施設が来客数の制限など規制措置を実施したことから、第3四半期の台鉄、MRT及び高鉄の利用客は前年同期比5~6割の大幅減となり、飲食レストラン業売上額も同▲25.44%の大幅減となり、レジャー娯楽及び文化教育施設の防疫措置も関連サービス消費を抑制した。商品消費について、ネットショッピングの持続的な大幅増、実店舗での消費が漸次戻ったことから、9月の小売業売上額で6~8月のマイナス成長が終結したものの、第3四半期では前年同期比▲4.06%となった。一方、株取引は活況であり、上場・店頭取引高は対前年度比+79.67%になり、個人投資家の増加は株式の取引手数料収入の大幅増をもたらした。また、通信消費もスマートフォン新商品の発売及び遠距離サービス応用への持続的な需要により引き

続き増加基調を維持した。各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費減少、物価要因を控除した第3四半期の国内消費は▲5.60%となった。

(2) 国民による海外消費について、各国の水際での規制措置の継続が出国者数を引き続き抑制したことから、国民の海外消費支出(速報値)は▲6.03%となった。一方、旅行支出(サービス輸入に含まれる)も同時に減少し、GDP全体への影響はない。

(3) 国民による国内外消費を計上した第3四半期の実質民間消費の成長率(速報値)は▲5.60%となり、経済成長率全体への寄与度は▲2.68ポイントとなった。

2、実質政府消費は+3.31%、経済成長全体への寄与度は+0.47ポイントとなった。これは主に、防疫関連支出の大幅増によるものである。

3、資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、5G通信及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の加速、軌道列車、船舶の新規購入の増加により、第3四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は+41.21%となった。このうち、半導体設備の輸入は同+58.90%となった。製造業の投資財生産量は+11.73%となったことから、建築工事、機器設備及び運輸機械投資とも大幅に増加した。併せて知的財産、及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第3四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+31.69%となり、経済成長率全体への寄与度は+7.20ポイントとなった。

4、以上の各項目を合わせた第3四半期の内需全体の成長率は+5.86%、経済成長率全体への寄与度は+4.99ポイントとなった。

## (三) 生産面について

1、農業は、天候不順による米及び園芸作物の生産量減少により、第3四半期の農業の実質成長率は▲2.33%となり、経済成長率への寄与度は▲0.03ポイントとなった。

2、工業生産の実質成長率は+11.84%となった。このうち、製造業は世界景気の回復による需要増加が化学材料、基本金属、機械設備、自動車及びその部品などの伝統産業の増産をもたらした。加えて国際ブランド消費性電子新商品の持続的な発売、5G通信、高速演算、IoTなどテ

テクノロジー応用の持続的な需要から、第3四半期の製造業生産指数は+13.94%、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第3四半期の製造業の実質成長率は+13.06%となり、経済成長への寄与度が+4.35ポイントとなった。建築プロジェクトについて、企業による工場拡大、グリーンエネルギーインフラ設備の持続的な構築、新築住宅販売の持続的な増加により、第3四半期の建築業の実質成長率は+7.14%となり、経済成長率への寄与度は+0.23ポイントとなった。

3、サービス業について、卸売業は世界景気の回復、及び対外貿易市場の拡大、加えて遠距離サービス応用への持続的な需要により、第3四半期の売上額は前年同期比+13.48%となった。小売業は新型コロナウイルス感染状況の緩和により、減少幅が月ごとに縮小し、9月にプラス成長に好転したが、第3四半期の売上額は同▲4.06%と依然としてマイナスとなった。国際原材料価格及び商品価格の上昇により、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は▲2.79%となり、経済成長への寄与度は▲0.37ポイントとなった。運輸及び倉庫業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、陸上の各旅客運搬量が5～6割減となったものの、国内生産活動の堅調、対外貿易の活況が貨物運搬の需要増加を押し上げ、一部の減少幅を相殺した結果、第3四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲13.04%となり、経済成長率への寄与度は▲0.37ポイントとなった。飲食レストラン業は新型コロナウイルス感染状況の緩和に伴い漸次に改善したものの、ビジネス及び会食の実施が完全に回復しておらず、加えて政府の経済振興策の施行による昨年の基準値が高かったことから、第3四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比▲25.44%となった。また、水際での規制措置の継続により、観光宿泊施設の総収入は▲53.95%となったことから、第3四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲26.44%となり、経済成長率への寄与度は▲0.69ポイントとなった。金融業及び保険業について、銀行の利息収入純額は前年同期比+10.22%、銀行手数料収入は+3.49%、証券先

物の売上収入は+37.48%となった一方、生保の保険収入は▲6.52%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+9.12%、経済成長率への寄与度は+0.62ポイントとなった。

#### 四、2021年第4四半期及び2022年の経済展望

##### (一) 国際経済情勢

1、IHS Markit グローバルインサイト（以下「IHS」）の11月の最新資料によると、ワクチン予防接種の普及による新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、加えて各国による防疫規制措置が緩和し、インフラ建設を持続的に推進することは世界経済の回復にプラスとなるものの、エネルギー価格の高騰、及びサプライチェーンのボトルネック等の要因が経済成長のテンポを攪乱することから、2021年の世界経済の成長率は+5.5%（2021年7月時点の予測値から0.3ポイント下方修正）、2022年の経済成長率は+4.2%（0.5ポイントの下方修正）となる見通しである。このうち、2021年及び2022年の先進国経済はそれぞれ+5.0%（0.4ポイントの下方修正）、+3.8%（0.5ポイントの下方修正）となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+6.6%（0.1ポイントの上方修正）、+4.9%（0.2ポイントの下方修正）となる見通しである。

2、米国経済は、最近、インフラ建設法案を可決し、投資を刺激すると見込まれているものの、労働者不足、港の混雑、サプライチェーンの乱れなどの問題は短期において解決することが困難であり、加えて新型コロナウイルス感染再拡大の不確定要因によって消費が抑制される可能性があることを鑑み、IHSの予測では、2021年の経済成長率は前年同期比+5.5%（1.1ポイントの下方修正）、2022年は+4.3%（0.7ポイントの下方修正）となる見込み。

3、ユーロ圏の経済は、防疫措置の緩和は需要の回復をもたらすものの、エネルギーの供給不足による価格の高騰、加えてサプライチェーンの乱れが産業生産に影響を与えることから、2021年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ+

2.7% (1.1 ポイント下方修正)、+ 6.6% (0.9 ポイント上方修正)、+ 6.7% (0.1 ポイントの上方修正) となり、2022 年 (成長率) は、それぞれ + 3.8% (0.1 ポイントの下方修正)、+ 3.4% (0.6 ポイントの下方修正)、+ 3.9% (1.3 ポイントの下方修正) となる見通しである。

4、中国大陸経済は、「エネルギー・消費抑制」策の施行による電気代の上昇、加えて不動産市場リスクの急増が経済の成長を抑えることから、2021 年の経済成長率は前年同期比 + 8.1% (0.4 ポイントの下方修正)、2022 年は + 5.5% (0.3 ポイントの下方修正) となる見通しである。

5、IHS が予測した 2021 年及び 2022 年における韓国の経済成長率はそれぞれ + 3.9%、+ 3.1% (それぞれ 0.1 ポイント、0.3 ポイントの上方修正) となる見込み。香港は 2021 年は + 6.6% (0.2 ポイントの下方修正)、2022 年は + 3.2% (0.1 ポイントの下方修正)、シンガポールは 2021 年は 6.3% (0.5 ポイントの上方修正)、2022 年は + 3.6% (0.6 ポイントの下方修正)、及び、日本は 2021 年は + 2.2% (0.2 ポイントの下方修正)、2022 年は + 2.7% (0.1 ポイントの上方修正) となる見通し。

(二) 2021 年第 4 四半期、及び、2022 年の国内経済予測

### 1、対外貿易

(1) 世界的な新型コロナウイルス感染状況の縮小に伴い、経済活動が次々と再開され、5G、自動車用電子機器、高速演算、IoT などテクノロジー応用への需要が拡大し、半導体産業による国内投資及び回帰投資が持続的に拡大し、競争の優位性を持つ科学技術製品の輸出が拡大し、伝統商品の輸出も世界経済の回復により継続的に成長することから、2021 年第 4 四半期の輸出は 1,208 億米ドル、前年同期比 + 24.31% となる見通し。三角貿易及び運輸サービスも対外貿易の活況により拡大したことから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した 2021 年第 4 四半期の輸出の実質成長率は + 10.35% (8 月時点の予測値から 1.80 ポイントの下方修正) となる見込み。輸入は投資拡大、原材料価格の高騰、輸出と内需増加に伴う輸入増加により、2021 年第 4 四半期は 1,053 億米ド

ル、前年同期比 + 33.50% となり、輸入の実質成長は同 + 17.02% (0.03 ポイントの上方修正) となる見通し。1～3 四半期と合わせた 2021 年の輸出、輸入はそれぞれ + 16.75% (1.18 ポイントの下方修正)、+ 18.49% (0.67 ポイントの上方修正) となる見通しである。

(2) 2022 年を展望すると、世界経済の持続的な回復、サプライチェーンにおける原料不足問題の改善から、IMF (国際通貨基金) の最新予測によると、2022 年の世界の貿易量は 2021 年の成長率 + 9.7% の高い基準値のもと、+ 6.7% と引き続き高成長を維持する見込み。また、外需の安定拡大、加えてテクノロジー応用の革新、半導体産業における製造工程の優位性によって生産が拡大し、国内投資及び回帰投資が持続的に拡大し、国内生産の拡大が輸出成長の持続的な活況を期待できることから、2022 年の輸出は 4,721 億米ドル、前年同期比 + 6.14% となり、輸入は 3,974 億米ドル、同 + 4.13% となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した 2022 年の輸出・輸入の実質成長率は、それぞれ + 3.39% (1.36 ポイントの下方修正)、+ 2.33% (2.75 ポイントの下方修正) となる見通し。

### 2、民間消費

新型コロナウイルス感染状況のコントロールに伴い、規制措置を漸次緩め、加えて政府が多くの救済・振興措置を適時に実施することにより、民衆の抑制された消費力が徐々に回復したことから、2021 年第 4 四半期の民間消費の実質成長率は + 3.62% (0.39 ポイントの下方修正) となる見込み。1～3 四半期と合わせた 2021 年通年の民間消費は + 0.07% (1.29 ポイントの下方修正) となる見込み。2022 年は国内外経済の回復、企業収益の増加、生産拡大による雇用増加、従業員に賃金アップの有利な条件の提供、加えて基本賃金と軍人・教師・公務員賃金の引上げが一世帯当たりの可処分所得の増加、民間消費の拡大にプラスとなり、基準値が低いことから、2022 年の民間消費の実質成長率は + 5.36% (0.73 ポイントの上方修正) となる見通しである。

### 3、固定投資

(1) 民間投資については、世界景気の回復に伴い、

主要な半導体企業の投資が引き続き拡大し、関連サプライチェーンの現地化投資のクラスター形成も効果を現しつつあり、加えて台湾企業による回帰投資の増加、通信業者による5Gネットワークの構築の加速化、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設の継続的な建設、運輸業者による運搬力の向上は投資の成長を下支えすることから、2021年第4四半期の民間投資の実質成長率は+18.20%（7.80ポイントの上方修正）となり、1～3四半期と合わせた2021年の民間投資の実質成長率は+18.88%（6.99ポイントの上方修正）となる見込み。2022年、生産拡大の趨勢が変わらないものの、基準値が高くなることから、+2.52%（0.24ポイントの上方修正）となる見通しである。

(2) 公共投資を計上した2021年の固定投資の実質成長率は+14.96%（5.49ポイントの上方修正）となり、2022年は+2.99%（0.32ポイントの上方修正）となる見通しである。

#### 4、物価

(1) 国際機関の予測及び石油価格の変動を参考とし、2021年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル＝81.5米ドル（10.6米ドルの上方修正）、通年では1バレル＝70.4米ドル（2.8米ドルの上方修正）、また、2022年のOPECバスケット原油価格を1バレル＝70.9米ドル（4.9米ドルの上方修正）と設定する。

(2) 2021年の卸売物価指数（WPI）は、最終需要の拡大に伴い、国際原油及び農工原材料価格の上昇、世界サプライチェーンにおける原料不足により物価上昇の圧力が一層高まることか

ら、2021年のWPIは+9.20%（1.20ポイントの上方修正）となり、2022年は市場需給の緩やかな改善、基準値が高いことから、WPIは+0.20%（1.72ポイントの上方修正）となる見込み。

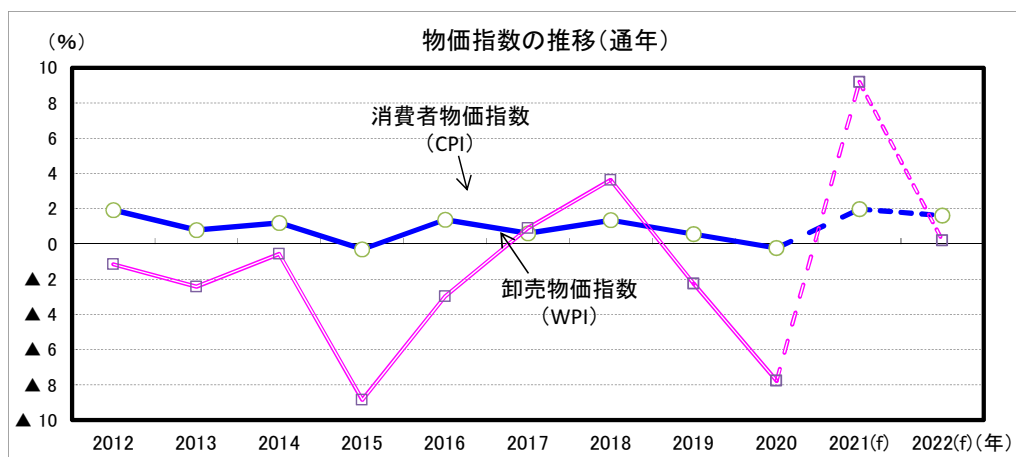
(3) 消費者物価指数（CPI）は、今年中ごろの豪雨の影響を受け、農産品の減産による価格の上昇、加えて国際石油価格及び原材料価格が高水準で推移し、業者がコスト増の圧力を漸次商品に反映することから、2021年のCPIは+1.98%（0.24ポイントの上方修正）となり、2022年は+1.61%（0.72ポイントの上方修正）となる見通し。

5、以上を総合すると、2021年通年の経済成長率は+6.09%（0.21ポイントの上方修正）となり、CPIは+1.98%となる見通し。また、2022年の経済成長率は+4.15%（0.46ポイントの上方修正）、CPIは+1.61%となる見通し。

#### (三) 主要な不確実性

- 1、各国のワクチン接種の進展度合い及び新型コロナウイルスにより感染が再拡大するののか。
- 2、グローバルサプライチェーンのボトルネックが改善するののか。
- 3、インフレ懸念が各国の財政及び金融政策の調整をもたらすののか。
- 4、石油、原材料価格の動向及び国際的な株式・為替・債券市場の動向。
- 5、国際的な気候変動への対応策、及び企業のミニマム・タックス導入の影響。

(了)



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

## 重要経済指標 行政院主計総処 2021年11月26日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2009年	▲ 1.57	—	—	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	—	—	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	—	—	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲ 2.43	15,270,728
2014年	4.72	—	—	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲ 0.56	16,258,047
2015年	1.47	—	—	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.30	▲ 8.85	17,055,080
2016年	2.17	—	—	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲ 2.98	17,555,268
2017年	3.31	—	—	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	—	—	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
2019年	3.06	—	—	801,348	25,908	821,527	26,561	0.56	▲ 2.26	18,908,632
第1季	2.05	2.01	0.50	194,163	6,295	202,367	6,561	0.33	0.70	4,580,792
第2季	2.99	6.87	1.67	195,602	6,276	201,956	6,480	0.81	▲ 0.58	4,614,922
第3季	3.43	2.40	0.60	202,174	6,475	201,613	6,457	0.41	▲ 4.01	4,770,449
第4季	3.70	4.39	1.08	209,409	6,862	215,591	7,063	0.70	▲ 4.99	4,942,469
2020年	3.36	—	—	839,558	28,383	863,806	29,202	▲ 0.23	▲ 7.77	19,798,597
第1季	2.99	▲ 2.32	▲ 0.58	198,894	6,589	206,492	6,842	0.54	▲ 5.11	4,693,881
第2季	0.63	▲ 0.89	▲ 0.22	200,162	6,680	205,985	6,875	▲ 0.97	▲ 11.25	4,721,878
第3季	4.31	17.83	4.19	215,348	7,297	221,752	7,514	▲ 0.48	▲ 8.65	5,077,078
第4季	5.30	7.69	1.87	225,154	7,817	229,577	7,971	▲ 0.04	▲ 5.99	5,305,760
2021年(f)	6.09	—	—	918,656	32,787	936,439	33,420	1.98	9.20	21,577,043
第1季	9.20	11.70	2.80	224,427	7,905	230,372	8,115	0.80	1.03	5,283,792
第2季(r)	7.76	▲ 4.30	▲ 1.09	222,423	7,947	226,924	8,107	2.12	11.06	5,228,399
第3季(p)	3.70	1.07	0.27	229,395	8,231	233,027	8,361	2.29	11.92	5,381,428
第4季(f)	4.15	7.94	1.93	242,411	8,704	246,116	8,837	2.77	13.15	5,683,424
2022年(f)	4.15	—	—	969,638	34,880	983,983	35,394	1.61	0.20	22,702,312
第1季(f)	2.79	6.22	1.52	236,957	8,524	243,039	8,742	2.32	7.07	5,550,340
第2季(f)	3.97	1.40	0.35	233,626	8,404	237,172	8,531	1.89	1.49	5,468,195
第3季(f)	4.89	5.13	1.26	242,602	8,727	242,843	8,735	1.42	▲ 2.37	5,677,710
第4季(f)	4.86	6.20	1.51	256,453	9,225	260,929	9,386	0.76	▲ 4.86	6,006,067

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				国外需要			
		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2012	2.22	1.07	1.00	1.92	0.05	0.36	2.36	0.36	1.28	▲ 0.30	1.38	0.24	▲ 10.47	▲ 0.42	1.22	1.53	0.42	0.31															
2013	2.48	2.47	2.29	2.55	1.40	▲ 0.21	▲ 1.36	▲ 0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	▲ 2.27	▲ 0.08	0.19	2.55	3.26	2.35															
2014	4.72	4.33	3.96	3.70	2.00	0.56	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	▲ 8.33	▲ 0.27	0.76	4.65	5.63	3.88															
2015	1.47	2.30	2.07	2.86	1.51	▲ 0.02	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲ 2.99	▲ 0.09	▲ 0.61	0.28	1.32	0.89															
2016	2.17	2.58	2.25	2.64	1.36	0.51	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲ 3.89	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 0.66	▲ 0.99	▲ 0.58															
2017	3.31	1.34	1.17	2.70	1.40	▲ 0.06	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.51	0.01	2.14	3.03	1.63	0.89															
2018	2.79	3.55	3.08	2.05	1.07	0.56	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	0.15	▲ 0.29	0.13	0.78	0.42															
2019	3.06	3.24	2.88	2.25	1.18	0.08	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	1.63	0.02	0.19	0.46	0.49	0.27															
I	2.05	2.45	2.24	1.70	0.96	▲ 0.36	▲ 2.50	▲ 0.36	8.77	1.89	9.28	1.77	2.23	0.01	▲ 0.19	0.39	1.06	0.58															
II	2.99	2.56	2.28	1.55	0.82	▲ 0.31	▲ 2.19	▲ 0.31	13.33	2.83	13.18	2.34	11.56	0.11	0.71	0.64	▲ 0.08	▲ 0.07															
III	3.43	2.35	2.09	2.55	1.31	0.60	4.38	0.60	5.41	1.27	5.88	1.16	▲ 11.24	▲ 0.12	1.34	▲ 0.37	▲ 3.13	▲ 1.71															
IV	3.70	5.51	4.77	3.19	1.58	0.33	2.18	0.33	17.12	3.63	21.01	3.26	3.34	0.07	▲ 1.07	1.16	4.20	2.22															
2020	3.36	0.76	0.68	▲ 2.53	▲ 1.32	0.37	2.60	0.37	5.91	1.41	4.53	0.90	28.78	0.33	2.67	0.77	▲ 3.59	▲ 1.91															
I	2.99	2.28	2.11	▲ 1.98	▲ 1.07	0.43	3.30	0.43	8.96	2.09	8.22	1.70	17.27	0.12	0.88	▲ 1.32	▲ 4.07	▲ 2.20															
II	0.63	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 5.40	▲ 2.83	▲ 0.71	▲ 0.10	4.93	1.18	2.80	0.56	0.56	44.25	0.49	0.66	▲ 2.37	▲ 5.82	▲ 3.04															
III	4.31	0.47	0.40	▲ 1.38	▲ 0.71	3.63	0.51	7.11	1.69	6.09	1.22	29.38	0.26	7.16	3.91	1.96	▲ 3.71	▲ 1.95															
IV	5.30	0.39	0.34	▲ 1.45	▲ 0.75	3.99	0.59	3.07	0.77	1.02	0.17	23.85	0.45	4.96	4.40	▲ 1.02	▲ 0.55																
2021(f)	6.09	5.34	4.63	0.07	0.03	3.80	0.53	14.96	3.61	18.88	3.72	6.37	0.09	1.46	9.72	18.49	8.27																
I	9.20	4.91	4.37	2.66	1.32	4.65	0.62	12.13	2.96	13.59	2.86	32.76	0.28	4.83	12.21	16.45	7.38																
II (r)	7.76	3.77	3.30	▲ 0.46	▲ 0.22	2.20	0.30	13.33	3.27	18.90	3.78	▲ 19.89	▲ 0.31	4.45	12.76	18.68	8.31																
III (p)	3.70	5.86	4.99	▲ 5.60	▲ 2.68	3.31	0.47	20.14	4.84	24.63	4.93	16.54	0.19	▲ 1.29	8.39	21.84	9.68																
IV (f)	4.15	6.70	5.69	3.62	1.72	4.92	0.72	14.00	3.32	18.20	3.26	9.76	0.19	▲ 1.53	6.13	17.02	7.66																
2022(f)	4.15	3.63	3.11	5.36	2.42	1.90	0.26	2.99	0.79	2.52	0.56	6.42	0.09	1.04	2.25	2.33	1.21																
I (f)	2.79	3.82	3.28	3.17	1.48	1.22	0.16	6.38	1.60	7.42	1.64	▲ 0.30	0.01	▲ 0.49	1.95	5.00	2.44																
II (f)	3.97	5.04	4.25	6.88	3.05	4.03	0.53	5.63	1.46	5.35	1.18	11.16	0.13	▲ 0.28	1.23	3.10	1.52																
III (f)	4.89	2.74	2.36	8.36	3.63	0.56	0.08	▲ 2.48	▲ 0.69	▲ 4.43	▲ 1.07	6.04	0.08	2.53	3.30	1.30	0.77																
IV (f)	4.86	3.04	2.61	3.41	1.55	1.91	0.27	3.15	0.82	2.62	0.53	7.05	0.13	2.25	2.47	0.32	0.22																

(出典) 行政院主計総処

(注) r：修正値、p：速報値、f：予測値